

2010年2月12日

マスミューチュアル生命 2009年度第3四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口賢典)の2009年度第3四半期業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

2009年度第3四半期業績

1. 主要業績	……2 頁
2. 資産運用の実績 (一般勘定)	……4 頁
3. 四半期貸借対照表	……7 頁
4. 四半期損益計算書	……8 頁
5. 経常利益等の明細 (基礎利益)	……11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……12 頁
7. 特別勘定の状況	……13 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	……14 頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を受けています。



※格付けは2010年2月10日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,630億ドル(約33兆400億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、信託業務、資産運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付会社よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AA+」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa2」)

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC (www.finra.org and www.sipc.org); オープンハイマー・ファンド・インク及びザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

*2008年12月末現在、1ドル=91.03円で換算

※上記の格付けは2010年2月10日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度 第3四半期会計期間末				2008年度末	
	件数	金額			件数	金額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	218	93.9	17,156	92.8	232	18,490
個人年金保険	97	106.2	6,874	114.8	91	5,988
団体保険	-	-	0	90.3	-	0
団体年金保険	-	-	19	96.1	-	20

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2008年度 第3四半期累計期間				2009年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	9	948	975	△ 27	8	93.3	738	77.9	747	△ 8
個人年金保険	7	978	983	△ 5	7	107.7	1,180	120.6	1,181	△ 1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末		2008年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	795	100.9	788
個 人 年 金 保 険	945	103.1	916
合 計	1,741	102.1	1,705
うち医療保障・ 生前給付保障等	151	155.3	97

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2008年度 第3四半期累計期間	2009年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	74	111	150.6
個 人 年 金 保 険	607	835	137.5
合 計	681	947	139.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	11	60	520.6

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	22,043	1.9	30,976	2.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	219,334	18.7	218,500	20.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	864,436	73.8	736,020	69.9
公 社 債	591,241	50.5	508,706	48.3
株 式	57	0.0	70	0.0
外 国 証 券	266,633	22.8	220,761	21.0
公 社 債	208,723	17.8	163,617	15.5
株 式 等	57,910	4.9	57,144	5.4
そ の 他 の 証 券	6,504	0.6	6,481	0.6
貸 付 金	20,487	1.7	20,740	2.0
不 動 産	3,469	0.3	3,725	0.4
繰 延 税 金 資 産	6,139	0.5	8,914	0.8
そ の 他	36,256	3.1	36,308	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,142	△ 0.1	△ 1,922	△ 0.2
合 計	1,171,025	100.0	1,053,264	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	125,550	10.7	107,822	10.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度第3四半期会計期間末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	230,797	229,891	△ 906	1,921	2,828	214,851	212,703	△ 2,148	256	2,405
責任準備金対応債券	558,998	558,983	△ 15	6,546	6,561	496,369	491,987	△ 4,381	3,268	7,650
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	242,415	244,113	1,698	7,151	5,452	196,963	192,627	△ 4,336	3,479	7,816
公 社 債	118,431	119,675	1,244	2,150	905	96,229	96,172	△ 57	1,194	1,252
株 式	8	17	9	11	2	-	-	-	-	-
外 国 証 券	100,370	102,380	2,010	4,872	2,862	75,372	72,778	△ 2,594	2,194	4,789
公 社 債	94,600	97,091	2,490	4,711	2,221	70,393	68,758	△ 1,635	2,165	3,801
株 式 等	5,769	5,289	△ 480	161	641	4,978	4,020	△ 958	29	988
その他の証券	4,708	4,215	△ 493	83	577	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	18,896	17,824	△ 1,072	32	1,105	20,625	19,760	△ 864	1	866
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,032,212	1,032,988	776	15,618	14,842	908,184	897,317	△ 10,867	7,005	17,872
公 社 債	589,996	589,280	△ 716	6,374	7,090	508,764	505,115	△ 3,648	3,038	6,687
株 式	8	17	9	11	2	-	-	-	-	-
外 国 証 券	217,091	220,355	3,263	7,028	3,764	175,320	170,024	△ 5,295	2,585	7,881
公 社 債	206,232	209,966	3,733	6,856	3,122	165,252	160,904	△ 4,348	2,544	6,893
株 式 等	10,858	10,389	△ 469	171	641	10,067	9,119	△ 947	41	988
その他の証券	4,708	4,215	△ 493	83	577	4,735	3,915	△ 819	88	907
買入金銭債権	220,406	219,119	△ 1,287	2,121	3,408	219,365	218,261	△ 1,103	1,292	2,396
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末	2008年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,183	43,183
その他の有価証券	7,294	7,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	40	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,254	7,812
合 計	50,478	51,066

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2009年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2008年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-

2008年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2008年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		うち差益	うち差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度	2008年度末
		第3四半期会計期間末 (2009年12月31日現在)	要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,492	14,467
コールポート		10,000	17,000
買入金銭債権		219,334	218,500
有価証券		892,702	759,223
(うち国債)		(269,743)	(243,785)
(うち地方債)		(24,265)	(5,319)
(うち社債)		(297,232)	(259,601)
(うち株式)		(57)	(70)
(うち外国証券)		(266,633)	(220,761)
貸付金		20,487	20,740
保険約款貸付金		10,854	11,028
一般貸付金		9,633	9,712
有形固定資産		3,666	3,951
無形固定資産		913	1,035
再保の他資産		209	302
繰延税金資産		34,935	34,744
貸倒引当金		6,139	8,914
		△ 1,142	△ 1,922
資産の部合計		1,199,740	1,076,958
(負債の部)			
保険契約準備金		1,080,624	981,070
支払準備金		7,409	6,773
責任準備金		1,070,733	971,425
契約者配当準備金		2,482	2,871
再保の他負債		536	678
繰延税金負債		72,876	60,279
未払法人税等		15	22
その他の負債		72,861	60,256
退職給付引当金		1,929	2,141
役員退職慰労引当金		59	187
事業再編引当金		1,503	1,000
特別法上の準備金		2,719	2,506
価格変動準備金		2,719	2,506
負債の部合計		1,160,250	1,047,863
(純資産の部)			
資本金		30,519	30,519
資本剰余金		17,481	17,481
資本準備金		17,481	17,481
利益剰余金		△ 18,706	△ 24,195
利益準備金		43	43
その他の利益剰余金		△ 18,749	△ 24,238
退職手当積立金		49	49
配当積立金		13	13
別途積立金		300	300
繰越利益剰余金		△ 19,112	△ 24,601
自己株式		△ 5	△ 5
株主資本合計		29,288	23,799
その他有価証券評価差額金		△ 21	△ 5,660
繰延ヘッジ損益		10,223	10,955
評価・換算差額等合計		10,201	5,295
純資産の部合計		39,489	29,094
負債及び純資産の部合計		1,199,740	1,076,958

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2008年度 第3四半期累計期間 〔2008年4月1日から 2008年12月31日まで〕	2009年度 第3四半期累計期間 〔2009年4月1日から 2009年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		182,673	218,250
保 険 料 等 収 入		155,846	177,491
(うち保険料)		(154,759)	(176,717)
資 産 運 用 収 益		23,808	35,781
(うち利息及び配当金等収入)		(15,540)	(24,325)
(うち有価証券売却益)		(532)	(1,032)
(うち金融派生商品収益)		(7,733)	(7,055)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(3,328)
そ の 他 経 常 収 益		3,018	4,977
(うち支払備金戻入額)		(97)	(-)
経 常 費 用		183,861	209,234
保 険 金 等 支 払 金		71,041	88,591
(うち保険金)		(10,293)	(11,118)
(うち年金)		(12,732)	(16,108)
(うち給付金)		(19,815)	(21,063)
(うち解約返戻金)		(24,941)	(37,573)
(うちその他返戻金)		(1,424)	(981)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		85,301	99,943
支 払 備 金 繰 入 額		-	635
責 任 準 備 金 繰 入 額		85,300	99,308
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		13,360	4,304
(うち支払利息)		(18)	(58)
(うち有価証券売却損)		(1,220)	(1,500)
(うち有価証券評価損)		(3,552)	(1,283)
(うち特別勘定資産運用損)		(4,908)	(-)
事 業 費 用		12,749	14,977
そ の 他 経 常 費 用		1,408	1,417
経 常 利 益 / (△ 損 失)		△ 1,188	9,016
特 別 利 益		497	812
固 定 資 産 等 処 分 益		497	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	316
事 業 再 編 引 当 金 戻 入 額		-	496
特 別 損 失		234	1,803
固 定 資 産 等 処 分 損		9	246
減 損 損 失		-	343
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		224	213
事 業 再 編 引 当 金 繰 入 額		-	1,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		0	-
税引前四半期純利益/(△純損失)		△ 925	8,025
法 人 税 及 び 住 民 税		16	15
法 人 税 等 調 整 額		558	2,521
法 人 税 等 合 計		575	2,537
四半期純利益/(△純損失)		△ 1,501	5,488

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、41,621百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,871百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	389百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
当第3四半期会計期間末現在高	2,482百万円
- デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当第3四半期末に当該処分をせずに所有しているものは、2,257百万円であります。
- 当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して有価証券を保護預けし、同社が Lehman Brothers International (Europe) (以下「LBIE」という。)に対して当該有価証券を再寄託、さらにLBIEがユーロクリア(決済機関)に預け入れておりました。
平成20年9月にリーマン・ブラザーズ・グループが経営破綻したことに伴い、入金が停止していたLBIE再寄託の有価証券について、保護預けしていた有価証券は全額返還されましたが、利金及び償還元本の入金が一部遅延しております。なお、当該利金及び償還元本の当社への入金については、現在の情報に照らして検討した結果、懸念のないものと考えております。

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	174
合計	174
自己株式	
普通株式	0
合計	0

- 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は31,432円12銭であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	借地権及び建物	埼玉県さいたま市	216百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	岐阜県岐阜市	58百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市	35百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	岡山県岡山市	33百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第3四半期累計期間	2009年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 1,179	2,597
キャピタル収益	8,710	11,609
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	532	1,032
金融派生商品収益	7,733	7,055
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	444	3,521
キャピタル費用	7,411	4,291
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,220	1,500
有価証券評価損	3,552	1,283
金融派生商品費用	-	-
為替差損	2,214	326
その他キャピタル費用	424	1,180
キャピタル損益 B	1,298	7,317
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	119	9,915
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,307	898
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	376	898
個別貸倒引当金繰入額	931	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,307	△ 898
経常利益／(△損失) A+B+C	△ 1,188	9,016

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2008年度 第3四半期累計期間	2009年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	444	3,521
責任準備金戻入額(キャピタル収益該当)	444	261
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当	-	3,260
その他キャピタル費用	424	1,180
責任準備金繰入額(キャピタル費用該当)	69	186
買入金銭債権評価損	354	994

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2009年度 第3四半期 会計期間末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	50,277	37,179
資本金等	20,549	20,831
価格変動準備金	2,719	2,506
危険準備金	6,727	5,828
一般貸倒引当金	2	20
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 2,415	△ 12,041
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 556	△ 774
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,586	19,924
負債性資本調達手段等	663	884
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,619	10,413
保険リスク相当額 R ₁	5,428	4,771
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	428	389
予定利率リスク相当額 R ₂	3,165	3,229
資産運用リスク相当額 R ₃	8,470	5,261
経営管理リスク相当額 R ₄	527	411
最低保証リスク相当額 R ₇	73	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	738.3%	714.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「資本金等」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 「最低保証リスク相当額R₇」は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,806		1,627
個人変額年金保険		26,909		22,066
団体年金保険		-		-
特別勘定計		28,716		23,693

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	2,008	0	2,056
合 計	0	2,008	0	2,056

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度 第3四半期会計期間末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	27,108	2	22,257
合 計	2	27,108	2	22,257

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2009年度第3四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

<証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況>

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度第3四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	381	250	632	0.1%	454	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	381	147	529	0.1%	419	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	102	102	0.0%	35	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	24,595	18,354	14,886	6,653	5,779	1,036	71,304	15.2%	△ 3,113	△ 1,740	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	327,322	13,279	23,290	18,191	6,659	8,704	397,448	84.7%	5,255	239	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	301,421	10,997	4,251	3,722	50	2,681	323,125	68.8%	3,887	-	
うち 住宅金融支援機構債	144,399	-	-	-	-	-	144,399	30.8%	2,328	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	2,681	2,681	0.6%	△ 174	-	
b) その他のABS	25,900	896	1,789	802	354	-	29,744	6.3%	△ 246	-	
c) Call Option付債券	-	1,385	17,249	13,666	6,255	6,022	44,579	9.5%	1,615	239	
合計	351,917	31,633	38,177	24,844	12,820	9,990	469,385	100.0%	2,597	△ 1,500	
占率	75.0%	6.7%	8.1%	5.3%	2.7%	2.1%	100.0%	-	-	-	
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	7,248	16,400	4,800	-	-	28,448	100.0%	246	-
占率	-	25.5%	57.6%	16.9%	-	-	100.0%	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他6,022百万円のうち6,021百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内又は米国の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2009年度期首から第3四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

2. 子会社等の証券化商品等への投資状況

子会社等の名称及び事業内容 HAKONE FUND II L.L.C. 資産運用関連事業

<証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況>

(単位:百万円)

証券タイプ	2009年度第3四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	101	112	-	163	601	2	981	6.3%	△ 89	1	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	114	2	117	0.8%	△ 7	-	
b) CLO	101	112	-	163	309	-	687	4.4%	△ 10	1	
c) CBO	-	-	-	-	177	-	177	1.1%	△ 70	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	3,569	318	864	217	-	-	4,970	31.9%	△ 90	-	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	473	5,579	1,193	7,247	46.5%	1,272	14	
⑤その他	740	140	280	78	1,139	-	2,379	15.3%	68	△ 569	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	740	140	280	78	1,139	-	2,379	15.3%	68	△ 569	
うち 住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
c) Call Option付債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	4,411	572	1,144	933	7,320	1,196	15,579	100.0%	1,161	△ 554	
占率	28.3%	3.7%	7.3%	6.0%	47.0%	7.7%	100.0%	-	-	-	
うちサブプライム関連投資	223	-	-	-	496	-	720	4.6%	82	△ 244	

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
占率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は、次のとおりです。ABS-CDO、CLO及びCBOは米国等の海外、商業用不動産担保証券は米国、レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローンは米国、住宅ローン債権担保証券は米国です。

※実現損益は2009年度期首から第3四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
 サブプライムローン : 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べて負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券 : 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジド・ファイナンス : 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス